

「関西メガリジョン」の早期実現を求める意見書

地方創生の確実な推進は、日本経済のさらなる強化による福祉の向上や日本の機能を喪失させる危険がある首都直下型地震への備えとして、大変に重要である。その方法として東京一極集中の是正が必要であり、その実現を確実に進めていくことを求めている。

そのためには、人・モノ・金・仕事・情報の流れが、東京発だけに止まらず、関西圏がその役割を分担するとともに、本府が発展することで、より強靱な国づくりへと進む時期を迎えていると考える。待望であった新名神高速道路が平成35年度に全線開通することは、物流を中心に道路交通網においても、京都・大阪環状ネットワークが形成されるだけでなく、関西発の新たな人・モノ・金・仕事・情報の流れをつくる事が出来ると考える。

まず、京都府においてはその役割を果たすため、日本海側拠点港に指定された京都舞鶴港を持つ舞鶴市域が、今後重要性を増す。日本海沿岸諸国との国際経済交流が、より一層加速された場合、その効果は、京都府北・中部地域の観光及び経済発展のみならず、関西全域にその効果を発揮する。

また、世界的な観光都市である京都市の役割をさらに強化する必要があり、そのためには日本海側と京阪神地域がより近接・緊密になり、さらに関西国際空港、四国が繋がるなど、関西を起点とする「もう一つの新幹線ネットワーク」の形成が不可欠である。

その意味から、北陸新幹線が果たす役割は、何よりも重要であり、関西にとって最も効果が発揮されるルートである、いわゆる「敦賀以西ルート」は、最適の選択である。

については、国におかれては、強靱な国土をつくり、地方創生の下、府域の均衡ある発展を進めるために、「関西メガリジョン」を早期に実現させるための予算措置をはじめ、あらゆる手段を講じることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月 18 日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	山 崎 正 昭 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
総務大臣	高 市 早 苗 殿
国土交通大臣	石 井 啓 一 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿
地方創生担当大臣	石 破 茂 殿

京都府議会議長 植 田 喜 裕